

財務諸表に対する注記

平成29年3月31日

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①償却方法

- ・有形固定資産
建物は定額法、その他は定率法によっている。
- ・無形固定資産
定額法によっている
- ・リース資産
残存価額を零とする定額法によっている

②耐用年数

法人法に定める耐用年数によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	0	0	24,600,000
減価償却引当預金	69,535,000	8,673,000	0	78,208,000
移動無料相談会積立資産	7,259,226	0	877,481	6,381,745
弁護士相談事業積立資産	10,611,000	0	1,296,000	9,315,000
小 計	112,005,226	8,673,000	2,173,481	118,504,745
合 計	112,005,226	8,673,000	2,173,481	118,504,745

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
修繕引当預金	24,600,000	-	(24,600,000)	-
減価償却引当預金	78,208,000	-	(78,208,000)	-
移動無料相談会積立資産	6,381,745	-	(6,381,745)	-
弁護士相談事業積立資産	9,315,000	-	(9,315,000)	-
小 計	118,504,745	-	(118,504,745)	-
合 計	118,504,745	-	(118,504,745)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	195,709,467	24,685,284	171,024,183
建物附属設備	60,925,811	41,392,233	19,533,578
構築物	3,153,072	2,158,285	994,787
什器備品	10,178,250	9,279,924	898,326
土地	157,946,160	0	157,946,160
リース資産	4,065,192	1,936,332	2,128,860
敷金	158,100	0	158,100
電話加入権	658,586	0	658,586
水道施設利用権	1,042,035	435,931	606,104
合 計	433,836,673	79,887,989	353,948,684

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表に記載しているため記載を省略する。
2. 引当金の明細
該当なし。